

Title	日韓関係における議員組織の働き
Sub Title	
Author	玉利, 明子(Tamari, Akiko)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2013
Jtitle	日本政治外交研究 No.7 (2013. ) ,p.57- 81
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	慶應義塾大学日本政治外交研究会
Genre	Technical Report
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001005-00000007-0057">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001005-00000007-0057</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 日韓関係における議員組織の働き

総合政策学部四年 玉利明子

進展した時代状況は、あたかも韓国を「近くて近い国」にしたかのよう  
に思わせる一面もあつたことだろう。

### 序章

#### 一、日韓・韓日議連の沿革と運営

#### 二、冷戦体制下の日韓関係と議連活動

#### 三、冷戦体制後の日韓関係と議連活動

### 終章

### 序章

「近くて遠い国」という言葉がある。日本と韓国はもつとも近くに位置

する隣国でありながら、植民・被植民関係にあつたという歴史により、一  
般に韓国はこのように形容されることがある。だが近年では、両国を往来  
する人が増え、市民間の交流は進んできているように見える。文化交流の

にあることを忘れてはならないだろう。  
決断であつたとしても、こうした特異な背景が、今日まで両国関係の前提

両国の政府間交渉は行き詰まりを見せた。この時、相手国の事情に精通  
した国会議員や民間人といったトラック2などと呼ばれる人々とのコミュ  
ニケーションを通じて、政府活動を補完することが始まった。たとえば昭

和四〇（一九六五）年に締結された日韓基本条約の交渉過程で見られた議員や民間人の動きは、今日の非政府交流の起源といえるものであった。

本稿では、日韓における政府以外のチャンネルのうち、日韓・韓日議員連盟における活動を扱う。議員連盟とは、個々の政策の推進や議員間の友好を目的に構成されるものであつて、国内外的な問題について政党や派閥の枠を超えて議論する場である。<sup>50</sup> 昭和五〇（一九七五）年に設立された日韓・韓日議員連盟は、超党派の議員連盟として、現在まで四〇年あまり活動を存続させてきている。日韓・韓日議員連盟に焦点をあて、今日までの活動を通じて日韓関係においてどのような機能を果たしてきたのか検証することを目的とする。

代表的な先行研究は、韓日議員連盟の活動を研究した李志勳「日韓関係の構造変化と韓日議員連盟—韓国の民主化と議連の役割変化を中心に—」である。<sup>51</sup> 李は、日韓を緊密に結びつけた冷戦体制の終了後、韓国の民主化や有力政治家の世代交代といった議連活動を制約しうる国内的構造変化が現

れたが、冷戦後は日韓双方が市場経済と民主主義という価値観を共有した時代になったことから、今後議連が日韓両国の意識共有において肯定的作用をもたらすと結論付けている。

これに対し本稿は、冷戦体制後の<sup>52</sup> 国際関係において両国が市場経済と民主主義という価値を共有することになつてもなお、李が研究対象としていない近年の日韓関係に照らすと、中国の台頭を初めとする東アジア情勢の中にあつては議連機能の効力が発揮されにくくなっている状況を描き出す<sup>53</sup> としていく。

本稿では、第一章で日韓・韓日議連の基本的な概要や性質に説明を加えた後、第二章において冷戦体制下における議連活動を日韓の経済協力と昭和五十七年におきた教科書問題に焦点を当てて考察し、両国議連が政府の対立を収拾する動きを捉える。第三章では、日韓両国を緊密に結びつけた冷戦構造が終息した後、韓国の民主化、国内的な政権交代や有力政治家の世代交代の影響によって両国議連による調整機能が弱まっていることを示

していく。終章では事例研究の結果を受けて本稿の目的である両国議員連盟の活動の機能について整理し、議員連盟の今後に考察を加える。

## 一、日韓・韓日議連の沿革と運営

### (1) 議連の設立経緯

日韓・韓日議員連盟は、昭和五四（一九七九）年に発足した。母体となつたのは自民党議員で構成され昭和四七年に設立された日韓議員懇親会であり、これを発展的に解消されて超党派の議員連盟として成立した。この日韓議員懇親会以前にも、日本と韓国の間には、両国議員による交流がみられた。たとえば、昭和四四（一九六四）年に岸信介によつて設立された日韓・韓日協力委員会は、政治家や財界人から構成され、経済・文化・安全保障など多分野の議論がなされる点で、非常に日韓・韓日議員連盟と類似している。

日韓・韓日議員連盟はなぜ設立されたのか。日韓における政府以外のチ

ャンネルの交流は、昭和三二年ごろの岸内閣発足前後に起こり、岸首相と親交のあつた矢次一夫が日韓交渉の裏交渉を行つたことにはじまる<sup>五</sup>。矢次は、親韓派として知られていた<sup>六</sup>。岸内閣の退陣後は、首相に就いた池田勇人と矢次は親交があつたが、日米安保改定に強行した岸とのつながりから排除された。池田内閣では大平正芳外相と自民党副総裁であつた大野伴睦を中心に進められた。佐藤栄作が首相の座につくと、佐藤が岸と兄弟関係であることも相まつて、韓国とのあいだは岸と日韓協力委員会常任委員を務めた矢次の影響力が復活した<sup>七</sup>。

続く田中角栄内閣の際には、田中が中国との国交正常化に向けて共産圏との外交を進めたことを背景に、岸を始まりとする親韓的な集団の発言力は低下した<sup>八</sup>。三木武夫内閣になると、矢次と三木が交際が無かつたことや矢次らによる旧来の親韓的集団が日韓癒着の対象として批判されることがあり、これに目を付けた韓国の李秉喆無任所長官が日本側に新しいパイプを構築しようとして働きかけた<sup>九</sup>。韓国が日本を工作した根本契機は、昭和四六

(一九七二)年の日朝友好議員連盟設立にあり、これに刺激を受けて日韓・韓日議員連盟の前身である日韓・韓日議員懇親会が昭和四八年に設立された。南北体制競争のさなか、韓国は日本と北朝鮮との結びつきが強まることを懸念したのである。日韓交渉や日韓協力委員会を通じて政財界のあらゆる人脈を有していた矢次らに代わる、韓国の意向を多く反映できる形でのあらたなパイプを模索したのである。

昭和四八年、停戦が合意されていたベトナム戦争においてサイゴンが陥落したのち、昭和五〇年には共産化統一がおこり、北朝鮮の軍事活動が活発化した。これにより、安全保障上韓国にとって日本との関係の緊密化を迫る要因ができた。このような背景を受けて昭和五〇年、日韓・韓日議員懇親会を発展的に解消して、超党派の日韓・韓日議員連盟が設立された。

## (2) 議連の組織及び活動概要

両国議連はどのように活動をしているのだろうか。主要なものの一つが、

年に一度東京とソウルのどちらかで両国の議連所属議員が一同に会して行う合同総会である。合同総会は、政府の裏交渉とは異なり定期的なセレモニーとしての性格が強く、両国から数十名が参加して人脈構築などが行われる。ここでは、所属議員が複数の委員に分かれて討議を行い、共同声明をまとめる。二〇二一年の韓日議員連盟第三十五回合同総会結果報告書によれば、安保外交委員会・経済科学技術委員会・社会文化委員会・法的地位委員会・未来委員会がそれぞれ設置されている<sup>二</sup>。

定例活動以外に所属議員が首相や外相の訪韓時に随行要員すること、逆に韓国からの要人を迎え入れることがある。しかし注目すべきは、両国間の問題について、議連が日韓双方の意向を探り合い、政府間外交を円滑に行うための環境を作る取り組みがみられることだ。議連は公式的なルートに代わってお互いにメッセージを交換し合う働きをする。首相や政府に対し、議員連盟としての要望を示すことで、圧力をかけることも見られる。

議連活動の資金は、日本側では議連を構成する議員の個人的な出資によ

って集められた。会長、幹事長や委員長といった役職につくほど多くの額を負担し<sup>三三</sup>、その資金の中でスタッフを雇い事務局を運営した<sup>三四</sup>。日本側事務局は、外務省の役人一名を含む三名で長年運営されたが平成二一（二〇〇九）年の政権交代時に解散されている<sup>三五</sup>。資金は対照的に、韓日議連は事務局が国会の中におかれていて、国の費用が計上されていた<sup>三六</sup>。議会の政府に対する独立性が高い大統領制を採用する韓国が、議員組織に対して政府予算を投じてきたことからは、議連発足当時、日本との外交を重視していた様子をうかがい知ることができる。韓国は共産主義の排除や国内の安定のために経済発展が不可欠であつて、日本との関係強化が試みられたのである。

このような議連活動に参加することで、所属議員にはどのような利益があるのか。日韓議員連盟は超党派の議員連盟で、所属議員数も多い。そこで議連の主要な活動に積極的に関与していなかったとしても、日韓議連の定例的活動に参加し、議連に名を連ねることによつて、自らの支援者に対

して外交活動における実績を披露することが出来ると考えられる。議員連盟の総数は千を超えるとも言われ<sup>三六</sup>、一人の国会議員が複数の議員連盟に加入していることが多い。国会議員が議員連盟に所属する動機は、議員同士付き合いや業界団体との関連、政局に対して特定の立場を示すため、など様々である<sup>三七</sup>。国会議員は、多分野の議員連盟の活動に関与することによつて人脈形成を行い、議連の扱う分野に貢献するのみならず、通常の活動では得にくいような情報を他党から把握することを目的としているのだと考えられる。

## 二、冷戦体制下の日韓関係と議連活動

### （一）日韓を取り巻く状況

日韓議員連盟の前身となる日韓議員懇親会が設立された昭和四七年ごろは、日韓関係の悪化を招く事件が勃発した時期でもあつた。まず、昭和四八（一九七三）年八月、朴正熙大統領が開始した維新体制に対し、日本

やアメリカで反維新を唱える活動を行った金大中が、日本で拉致される事件が起きた。事件は韓国の公権力の関与が否定できなかったため<sup>一八</sup>、日本政府は韓国による主権侵害に当たるという立場を取り<sup>一九</sup>、日本に韓国を批判的に捉える気運を生じさせた。

さらに、昭和四九年の光復節における式典で、在日韓国人二世の文世光が朴大統領を狙撃し、大統領夫人が死亡する事件が起きた。文世光は偽造の日本国旅券を使って韓国に入国し、用いた拳銃は日本の警察から盗んだものだったということだが、日本が道義的、法的責任を否定したことで韓国社会の反日感情が高まった<sup>二〇</sup>。

「両事件は政治決着が着けられたものの、事件によって生じた摩擦により、日韓関係は一時悪化した。しかし、昭和五〇年四月にベトナムで共産化統一がなされたことで朝鮮半島における緊張が高まり<sup>二一</sup>、この影響を受けて日韓の対立は収拾の方向に向かうことになった<sup>二二</sup>。同年八月、三木武夫首相とフォード大統領による日米首脳会談の後には、「両者は、韓国の安全が

朝鮮半島における平和の維持にとり喫緊であり、また、朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要であることに意見の一致をみた」との新聞発表を行い<sup>二三</sup>、昭和四四年の日米共同声明で謳われた「韓国条項」を再確認した<sup>二四</sup>。また、アメリカはこの時期に、日米安保体制の再構築と米韓安保関係の現状維持を行った<sup>二五</sup>。

ところが、昭和五一年、駐韓米軍の地上軍を完全撤退させることを公約に掲げたジミー・カーター大統領が当選した。これにより、日韓はそれぞれ駐韓米軍の撤退がもたらす悪い影響を危惧して、この方針に反対姿勢を見せた。日韓・韓日議員連盟も、カーター大統領の方針に懸念を示す決議を採択してアメリカの上下両議員に送達し<sup>二六</sup>、政府の方針を支えた。公約は、カーターの方針に批判的な勢力への働きかけなどにより、無期限延期に追い込まれた<sup>二七</sup>。

日本ではカーター大統領の登場とほぼ同時期の昭和五一年九月に、日朝友好促進議員連盟の訪朝団が派遣された。日本政府は、駐韓米地上軍の撤

退に、従来のようにアメリカの軍事的背景による抑止力の恩恵にあずかれなくなることを危惧した。日韓・韓日議員連盟もまた同じ認識を持ち、決議書の送付に至った。ここから、この時期には、日本国内では日韓両政府が認識した危惧とは別の、北朝鮮との関係をも模索する「等距離外交」が一部で志向されていたことがわかる<sup>二八</sup>。国会議員内でも朝鮮半島外交の方針をめぐっておおよそ二分しており、それぞれの価値観に当てはまる行動を行ったといえる。

その後の国際関係は、「新冷戦」の時代に移っていく<sup>二九</sup>。昭和五三年のベトナムのカンボジア侵攻、中国のベトナム侵攻、そして昭和五四年のソ連のアフガニスタン侵攻が相次いで起こり、新たな緊張状態が生じた。

韓国においても、昭和五四年一〇月に朴正熙大統領が側近に殺害され、一九六〇年代から続いてきた朴政権が終わりを迎えた。この後、崔圭夏が務める短期政権から新軍部による武力衝突を経て権力を掌握した全斗煥が昭和五六（一九八一）年三月、大統領に就任した<sup>三〇</sup>。全は、既存政党を解

散させて新たに与党として民主正義党を結成し、新軍部に批判的な政治家は政界から追放させた<sup>三一</sup>。この一連の動きの中、日韓・韓日議員連盟とかわりが深く、それまで重要な役割を担ってきた金鍾泌や李秉喆などの人物が、すでに逮捕されて政界から姿を消していた。互いの国会議員からなる両国議員連盟にとって人脈の途絶が生じたことは、新政権との日韓関係構築を見据えると一大事であったと考えられる。

政権の構成員を刷新した全は、日本に総額一〇〇億ドルの経済協力を要請した。韓国は国防費を投じて、北朝鮮による共産主義の脅威をおさえており、この恩恵を受けている日本は経済協力を以って韓国を援助するべきだ、という全の論理に基づくものだった<sup>三二</sup>。韓国に対する日本の経済協力は、一九八〇年代前半、両国における最重要課題となる。

## （２）日韓経済協力問題に関する取り組み

最重要課題となった日韓経済協力における借款交渉の過程において、日

韓・韓日議員連盟はどのような働きをしたのだろうか。借款交渉の過程を示した後、議連の関与がみられる部分についての考察を加える。

昭和五六年二月、大統領就任間近の全は、レーガン米大統領との会談で、日本は反共の防波堤の役割を果たしている韓国に対して、経済協力によって支援する必要があるとの認識を示した。さらに全は翌三月、同様の趣旨を伊東正義外相と会談の中で伝え、北朝鮮の脅威に対する認識を同じくする必要性を説いた。このように、米韓の間では北東アジアの安全保障における朝鮮半島の重要性が強調されるとともに、韓国は日本に対してその現状への理解と認識の共有を迫る状況が生まれていた。

ところが、三月の日米外相会談において、伊東外相が、北朝鮮の南進の脅威はないとの考えを述べたことで、韓国は反発を示した<sup>三三〇</sup>。つまりこの時期は、安全保障における朝鮮半島の重要性に関して日韓の認識に、相違がみられたことになる。

全大統領は同年五月、時事通信社との会見の中で日韓関係について、日

本を「運命共同体」などと位置付けて防衛力増強を訴え、朝鮮半島の戦略的重要性に対する認識の共有を重ねて促した<sup>三四〇</sup>。こうした姿勢は、同年八月の日韓外相会談や九月の第二一回日韓定期閣僚会議の際にも強調され、特に外相会談では、昭和五七年からの第五次五カ年計画における五年間で、六〇億ドルの援助が正式に要請された<sup>三四一</sup>。これに対し、外相会談および日韓定期閣僚会議とともに、日本は一貫して安全保障や防衛上の協力と経済協力は別であるとの基本的立場をとり、相違点における修正が図れなかった。

第十一回日韓定期閣僚会議の共同新聞発表では「朝鮮半島における緊張状態を認め、特に朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定に緊要である点について認識を共にした」こと<sup>三四二</sup>、また「韓国の防衛能力を高く評価する」などの文言が盛り込まれた<sup>三四三</sup>。

その後は、経済協力の額面や内容、方法についての交渉実務が政府間で進められた。金額においては、当初韓国の提示した総額六〇億ドルに対して日本は四〇億ドルを提示し、昭和五七年四月に譲歩案を示すも受け入れ

られず<sup>三八</sup>、実務者交渉も難航した。

両国が出方をにらみ合う状況は続いたものの、昭和五七年七月の日韓外相会談で借款の総額が一致し、妥協点を探る道筋が敷かれるなどの成果を残し、互いに早期解決で一致した<sup>三九</sup>。借款交渉は、これによって妥結に時間を要しないと考えられたが、妥結されたのは昭和五八年になってからのことだった。前年七月ごろから韓国や中国メディアによる日本の歴史教科書記述についての批判が目立つようになり、一時期外交問題化した。これによって経済協力問題は一時交渉が中断されたことがこの背景にある。この過程は、次節において確認する。

さて、以上の交渉過程において、両国議員連盟はどのように関与したのか。注目すべきは、重要な会談を前に交渉における根回しをしたり、交渉に進展が見られないときに一歩進んだ見解を示して政府に圧力をかけたりしたという点である。

すでに触れたように、日韓両国には昭和五六年九月の第一二回日韓定期

閣僚会議後の共同新聞発表まで、安全保障における朝鮮半島の重要性について認識の相違が確認あった。会議に先立ち行われた日韓外相会談の直前に韓日議員連盟の招きにより日韓議員連盟の議員団が訪韓している。ここでは韓国側から北朝鮮の脅威について具体的説明があり、日本に共通認識を持たせようと働きかけが行われている<sup>四〇</sup>。これは韓国側が、直後に予定されていた日韓外相会談や日韓定期閣僚会議で韓国の期待する結論を引き出させるように、日本側の国会議員を通じて根回しをする行動であるといえる。さらに全政権では朴政権時に日韓関係において影響力を持っていた政治家が政界から追放されて議連の人員構成も変化した<sup>四一</sup>が、人脈の途切れにもかかわらず議連活動は継続性をもって行われたことがわかる。

会議が行われた直後、定例の合同総会が開催された。この場でも経済協力について「日本国議員団は大韓民国の防衛能力を高く評価し」と定期閣僚会議での内容を踏まえたうえで、「過重な国防費負担による韓国の難しい経済事情に対して深い理解を表明する」と付け加えた<sup>四二</sup>。これが特段進ん

だ表現であるとは判断できないものの、日韓議員連盟はこのように政府見解を反映しながらも韓国の実情に理解を示す態度を取ることで、さらなる停滞を食い止めようとしたことがわかる。

さらに、この合同総会の声明を発表してからおよそ三週間後、日韓議員連盟の立場から安井謙会長が首相や外務省に対して、日韓関係の改善を求める要望書を提出した<sup>四〇</sup>。政府間交渉において目立った進展が得られないことに対して、合同総会での協議内容を背景に意見を表明したものである。同じように、昭和五七年三月にも首相に政治決着を迫る場面がみられた。日韓議員連盟は、このような行動を取ることで、政府の現状に対する受け取り方を強める狙いがあると考えられる。

### (3) 教科書問題に関する取り組み

昭和五七年七月初旬から、文部省が行った歴史教科書の記述修正について、韓国や中国メディアによる批判的な報道が目立ち始めた。この頃、日

韓経済協力問題は、日韓両国の外相が早期解決で一致をみるなど、交渉妥結の可能性が見え始めていた。しかし、教科書問題が外交問題に発展したことで、その交渉は中断せざるを得なくなった。

中国は七月二十六日、日本軍の「侵略」と書かれていた教科書記述が「進出」と改められたことなどを指摘し、日中共同声明に反するとして日本政府に公式抗議を行った<sup>四一</sup>。対して、日韓両国政府は、交渉の先行きの見え始めた経済協力問題へ影響が及ぶことを考慮し、日韓・韓日議員連盟を通じて教科書問題への対応を行うことにした。

まず、韓日議員連盟は教科書の是正を求める抗議書簡を日韓議員連盟会長の安井謙に送る方針を取った<sup>四二</sup>。書簡は、二七日に金潤煥韓日議員連盟副会長が来日した際に安井に手渡された<sup>四三</sup>。安井は、金潤煥に対して「政府間の問題にせず、互いに意思疎通をはかりながら解決したい」と伝え、議員間で解決を行いたい意向を示した<sup>四四</sup>。韓日議員連盟もまた、外交問題化する前に議員同士での円満解決を図る考えであった<sup>四五</sup>。

ところが、議連の目論見に反して教科書問題に対する韓国国内の世論は高まり、日本に対する抗議集会が韓国各地で行われた<sup>四〇</sup>。世論の過熱を背景に、八月三日には韓国政府も公式抗議を申し入れ、教科書問題は政府間の問題として扱われることになった<sup>四一</sup>。当初、教科書問題の外交問題化を避けるため、両国議連内での解決を目指したが、その計画は頓挫した。実際には、議連が具体的な取り組みに入る以前に、事態が進んでしまったのである。

中国に続き韓国からも公式抗議を受け、教科書記述の即刻是正を要求された日本政府は、対応策の取りまとめに奔走した。日本政府内は、近隣諸国からの批判を受け止め、教科書記述の修正を明示すべきとする外務省と、教科書問題は内政問題として現行のまま記述の変更に応じるべきでないとする文部省との間で、見解の相違が顕在化した。日韓議員連盟内部でも、森喜朗、三塚博など有力な自民党文教族議員は、修正に応じない立場を取っていたが、民社党議員には教科書の再改訂を要望する声も見られ<sup>四二</sup>、一

枚岩ではなかった。

八月二六日、宮澤喜一官房長官から教科書問題について政府見解を示す談話が発表された<sup>五二</sup>。この「宮澤談話」において、近隣諸国から批判を受けた教科書記述は政府の責任においては是正すると発表し、教科書問題は外交的決着をみた<sup>五三</sup>。

「宮澤談話」の発表による事態收拾の直前には、鈴木善幸首相から、安井日韓議員連盟会長と森・三塚といった自民党文教族がかつ日韓議員連盟にも所属している有力議員に対し、事態收拾のための政府見解を最終的にまとめるための協力が要請されていた<sup>五四</sup>。森・三塚は、これにより訪韓し韓日議員連盟に対し、日本の立場や検定制度について説明を行った<sup>五五</sup>。鈴木首相は教科書記述を見直す必要性を示唆していたため、記述修正に応じるべきでないとする文教族議員でかつ議連所属議員として知られている両氏を訪韓させることで、韓国の反応を探るとともに国内の勢力調整を図ったのではないかと考えられる。

日韓議員連盟は、教科書における懸案部分の具体的な解決に関して韓日議連と接触しながら実務作業と進捗を補充していく。日本側は教科書問題対策委員会を<sup>五五</sup>、韓国側は教科書歪曲是正対策委員会を設立し<sup>五六</sup>、両国議員の意見交換の窓口とした。韓国政府が是正を要求する項目についても、外交摩擦をさけるために議連のレベルで話し合われることが検討されたのである<sup>五七</sup>。

中断された経済協力問題についても、両国議連が交渉進展のために働いたと考えられる。教科書問題が外交問題化したことで当初予定されていた合同総会は、韓国の与野党からボイコットや延期を申し合わせる声が出たため開催されなかった。だが、教科書問題が外交的決着をみたことを受けて韓国側が合同総会の早期開催を打診した<sup>五八</sup>。日本側は政権が鈴木から中曾根康弘へと移った直後だったが提案を受け入れた。両国議連は二月初旬に合同総会を開き、経済協力問題の速やかな解決や、日韓相互理解を増進するための文化交流基金の設立などが話し合われた<sup>五九</sup>。

教科書問題をめぐる一連の対応から、日韓議員連盟は経済協力問題という未解決の課題を残したままの日韓関係の長期にわたる停滞を危惧していたことがわかる。政府対立を最小限にとどめるため、正規の外交ルートとは別に、議員同士のやり取りを頻繁に行わせることによって早期に鎮静化しようと働きかけていたことがわかる。

両国議連に政府活動を補完する動機を与えたのは、両国の冷戦体制下の強い結びつきにあった。換言すれば、日韓の協力を要請する国際環境が存在したからこそ両国議連は人脈の途絶を乗り越え、関係調整機能を発揮することができた。

### 三、冷戦体制後の日韓関係と議連活動

#### (1) 日韓を取り巻く状況の変化

日韓両国は、冷戦体制下において安全保障面での認識を同じくし、反共という点において互いに結びついていた。従来、日本は韓国を経済的に支

援することで反共体制を維持させ、これによって日本の安全保障を図ってきた<sup>六〇</sup>。しかし、一九八〇年代には韓国の経済発展が進んだことで、朝鮮半島における韓国の優位が確立しつつあり、日本が韓国を支援するという構図は終わろうとしていた<sup>六一</sup>。

まず、国際関係における大きな変化として、冷戦体制が終息したことが挙げられる。昭和六〇（一九八五）年、旧ソ連ではゴルバチョフによる体制改革が行われ始め、冷戦緩和の風潮が見えはじめた<sup>六二</sup>。周知の通り東欧諸国が次々と共産主義との決別をしていくなか、ついに平成元年（一九八九）年、米ソは冷戦終結を宣言した。

韓国でも、昭和六二年に民主化が宣言され、長い間続いた権威主義政治が終わりを告げた<sup>六三</sup>。盧泰愚政権となった韓国は、北方政策としてソ連、ついで中国と国交正常化を果たし、さらに北朝鮮に対して南北基本合意書を採用することで南北分断体制の緩和と外交の国際化を図った<sup>六四</sup>。これにより、日本も国交のない北朝鮮との関係樹立を模索することになった<sup>六五</sup>。

一方、昭和六三年の韓国国会議員選挙において与党の有力議員が多く落選するなど<sup>六六</sup>、人員構成に変化が生じた。

さらに、日本国内においても平成五年に非自民政権の細川護熙連立内閣が成立し、自民党一党優位体制が終わりを告げた。だが、在任八ヶ月で辞任、次の羽田孜政権はわずか六五日で辞任に追い込まれ、自民・社会・さきがけ三党連立を組んだ社会党の村山富市内閣が継いでいった。そして再び、平成七年、自民党中心の橋本龍太郎政権となった。このように短期間に政権交代が繰り返される状況を迎えた。また日本でも、平成二年に行われた衆議院総選挙において、自民党議員の世代交代が進んだ。首相経験者などの重鎮が政界を退くことになった<sup>六七</sup>。両国における世代交代は、冷戦体制下、日韓関係の維持・発展に関わってきた人脈が乏しくなることを意味した。

政治的な変化とあわせて、一九八〇年代に上昇傾向を強めていた日本の経済力は相対的に低下し、日本のプレゼンスも低下しつつあった<sup>六八</sup>。それ

とは反対に、中国が経済力を上げ、東アジアにおけるプレゼンスが飛躍的に高まっていることは看過できなくなった<sup>六九</sup>。東アジアを取り巻く政治・経済状況によつて、優位にある日本が韓国を援助する構図が転換され、日本と韓国の関係が均衡化する時代に入った<sup>七〇</sup>。

## (2) 教科書問題に関する取り組み

日韓を取り巻く国内外的な状況の変化は、両国関係と議連活動にどのような影響を与えたのだろうか。

このことを考えるための事例として、平成二三(二〇〇一)年における教科書問題がある。以下に問題の経緯を示しながら、両国議連がどのような関わったのか、そこから読み取れる環境変化の影響について論じていく。

平成一三年四月、従来の日本の歴史教育を「自虐的」であると主張する「新しい歴史教科書をつくる会」が編集した教科書が、文部科学省の教科書検定に合格した<sup>七一</sup>。これに対して、植民地支配を正当化する記述を含ん

でいるとして中国や韓国が検定作業段階から、日本への反発を強めていた<sup>七二</sup>。

日韓関係は平成二〇(一九九八)年一〇月、当時の小淵恵三政権と金大中政権が示した日韓共同宣言において、「二一世紀に向けた新たなパートナーシップを構築する」と約束され<sup>七三</sup>、それに基づいて平成一四年の日韓共同開催のサッカー・ワールドカップを見据えて両国の市民文化交流が推進されるなど、これまでになく良好であると捉えられていた。他方、両国の内政に目を移すと、教科書問題が浮上した平成一三年は日本では首相在任中に死去した小淵の後を継いだ森喜朗が政権運営をしていたが、支持率の低下などにより、三月に辞任の意向を表明していた。韓国側も金大中政権の後期であり、国内での求心力を失いつつあった。

金政権は、教科書問題には強硬姿勢を取った。教科書検定の結果が公表されると、記述の不適切な教科書があるとして駐日大使を召還し<sup>七四</sup>、当該記述の再修正を要求した<sup>七五</sup>。森が政権を辞して、小泉純一郎内閣が発足し

たことで韓国側は日本政府の態度改善に期待したが、小泉はその可能性を一切否定したため、対立は続くことになった。

五月初旬には韓国外相が駐日大使を通じて修正要求し、続く外相会談においても改めて修正が求められた。さらに七月になると、金大中政権がそれまで推し進めてきた日本の大衆文化開放政策の拡充を凍結し、強硬姿勢を深化させた。八月に小泉首相が靖国神社を参拝したことも悪化していた両国関係の停滞に拍車をかけた。教科書問題が表面化したのは二月下旬のことであったから、半年にわたって、平行線をたどっていたことになる。

もちろん、教科書問題においてはそれぞれ国の立場があり、外国からの要請によつて安易に改変されるものではない。だが、この平成一三年の教科書問題は先に扱ったそれとは異なり、両国議連による事態取捨にむけての動きが顕著ではなかった。先回は、両国議員連盟が事前に混乱を食い止めようとし、対応を話し合うための委員会を設けるなど事態の鎮静化に努め

たが今回においてはその動きがあまり活発ではなかった。韓日議員連盟は、日本歴史教科書歪曲是正促求として、三月と四月の二回、訪日団を派遣し、日韓議員連盟や河野洋平外相など要人との会談を行ったが、日韓議員連盟から訪韓団を派遣することは八月まで行われなかった。韓国側は、日韓議員連盟とは別に、野党民主党の議員らも理解を求めるなどの工作を行った。教科書問題について、両国議連間での解決が図られなかったように見られるが、これはなぜか。

一つに、冷戦体制下のように日韓関係を規定する要因が弱まったことが指摘できる。日韓両国は、常に緊密に結びつかなければならないという喫緊性は冷戦体制下に比較すると相対的に薄れている。これにより、自国の立場を重視する傾向を帯びたと考えられる。日韓両国は、「両国が過去を直視し相互理解と信頼に基づいた関係を発展させていくことが重要である」という日韓共同宣言の認識の上に立っていたが、教科書記述をめぐる日本政府の行動がこれに相いれないと判断する韓国政府と内政との兼ね合いで

再修正には応じられない日本政府とで立場が分かれ、双方の対立は深化していった。

二つ目に、両国議員連盟をとりまく環境が変化したことが挙げられる。

議員連盟を構成するのは、当然にして国民による選挙を経て選出された国会議員である。民主化によって、韓国議会は以前より世論に敏感になり、発言力も高まった。有権者の支持を得る必要がある議員は、極端な親日的立場をとりづらくなっていた。韓日議連は、問題の教科書が検定に合格したことを受けて、予定されていた合同総会の無期限延期を一方的に通告した。ここからは、韓国国内での世論の高まりをうけて、それを無視できない議連の姿が浮かび上がる。

他方、日韓議連には人材不足がみられた。平成二年に福田の後を受けて以来、平成一二年まで日韓議員連盟会長をつとめた竹下登が引退し、竹下のもとで議連副会長をつとめた小淵も首相在任中に死去していた。竹下は韓国要人との豊富な人脈を持ち、平成一四年のサッカー・ワールドカップ

を日韓共催へと導くなど、日韓関係に影響力のある有力議員の一人だった。竹下と近い小淵もまた韓国に太い人脈をもつ人物であり、日韓議連の次期会長と目されていた<sup>ハ</sup>。平成一三年当時は伊藤宗一郎が会長をつとめていたが、伊藤もまもなく九月に死去している<sup>ハ</sup>。日韓議連にとっては、教科書問題の起こったころ、韓国側に人脈を持ち、両国関係を調整できるほど影響力のある人材が、折悪しく不足していた時期であった。

両国議員連盟が関係修繕のために動き出したのは、教科書問題が表面化してから半年を経た八月末であった。国内外の環境変化によって、韓日議連は、民主化の影響を受けて自国の要望をつきつける傾向をもちはじめ、日韓議連は世代交代が進んで運営力を欠いていた。

### (3) 近年における取り組み

冷戦終息によって日韓両国を結びつけた前提が消滅し、両国関係が均衡化していくなか、韓国の民主化、日本の有力議員の世代交代といった両国

の国内的变化が、議連活動にも両国関係の調整力の面で影響を及ぼしていることが観察された。では、近年慰安婦問題や竹島問題といった懸案をめぐって立場がすれ違い、関係が停滞している日韓関係において、日韓・韓日議員連盟はどのような機能を果たしたのか、平成二三、四年ごろを中心に考察する。

近年における慰安婦問題の動向が、関係の停滞を象徴しているように見える。平成二二年四月、大統領就任直後の李明博は、福田康夫首相との会談において、実利を重視し北朝鮮の核問題や日韓EPAの問題について言及したが、歴史問題には触れなかった<sup>八四</sup>。ところが、平成二三年半ばから慰安婦問題をめぐる韓国の対日強硬姿勢が目立つようになった。

韓国外交通商部は平成二三年九月、駐韓公使を通じて日本へ旧日本軍の従軍慰安婦の賠償請求権を確認するための政府間協議を提案した<sup>八五</sup>。さらに、韓国は慰安婦問題を人権問題を扱う国連の委員会に提起した<sup>八六</sup>。この背景には、韓国の憲法裁判所が慰安婦問題に対し、韓国政府が具体的な措

置を講じないことは違憲であるとの判決を示し<sup>八七</sup>、これに政府の行動が拘束されたことがある。日本側は、日韓基本条約の関連協定により請求権は消滅しているという従来の立場を表明して協議に応じない姿勢を見せ、両国の主張は平行線をたどった。

同年一〇月、菅直人の後を継いだ野田佳彦首相が就任後初の海外訪問先に韓国を選んで首脳会談を行ったが、この際にも慰安婦問題は議論にならず、日韓通貨スワップ協定の枠組みを拡大することや日韓EPAの交渉再開のための協議を進めることなど、幅広く議論が行われた<sup>八八</sup>。

一二月には韓国の日本大使館前に市民団体によって慰安婦を象徴する像が建てられ、日本が像の撤去を申し入れると、韓国はこの要請を却下した<sup>八九</sup>。その後、野田首相と李大統領による首脳会談で、李大統領が就任以来初めて慰安婦問題の賠償請求に言及したが、野田首相は法的に解決されたという立場を踏襲した<sup>九〇</sup>。一方、一〇月に議論した、EPAや安全保障分野の協力においては深まらず、短時間で話を終えることになった<sup>九一</sup>。従軍

慰安婦問題に関して、賠償に関する協議を繰り返し提起する韓国に、日本が法的に解決済みであるとの立場で応じ続けるという状態が繰り返され、日韓が協力すべき安全保障や経済分野における話し合いの進展も見られなくなっていた。

日韓関係は行き詰まりを見せていたが、好転の契機は全く無かったわけではない。平成二四年四月に北朝鮮がミサイルを発射したのである。日韓の安全保障に関わる北朝鮮問題において、日本は韓国との協力を必要として協調を訴え<sup>九五</sup>、両国政府は軍事情報包括保護協定（G S O M I A）や物品役務相互提携協定（A C S A）の締結を急ぐことになった<sup>九六</sup>。

ところが軍事情報包括保護協定（G S O M I A）においては署名の直前になって韓国が延期を申し出<sup>九七</sup>、その後今日まで締結に至っていない。北朝鮮問題を機に協力関係の構築へと運ぶことが無かった両国関係は、八月に李大統領が韓国大統領として初めて竹島を訪問したことなどをうけて<sup>九八</sup>、なお一層冷え込む事態に発展した。

このように、日韓両国には平成二三、四年ごろより、両国間の懸案について双方が自国の要求や主張を繰り返し、平行線をたどったまま関係が停滞していくという状態が続いている。こうした状態に対して、日韓・韓日議員連盟はどのように機能したのか。

平成二〇年に韓国では盧武鉉政権時のウリ党から李明博大統領らのセヌリ党へ政権交代した。日本も、平成二二年に民主党政権へ政権交代している。政権交代が行われると、両国議員連盟では会長を含め与党が運営を行う慣例があり<sup>九九</sup>、政権につくまでは乏しかった交流を補うために人脈形成に取りかかる必要が生じる。韓日議員連盟は特に、二〇〇〇年代から若い議員たち間の交流を活性化させること、韓日間の人脈形成に空白が生じないようにすることなどを活動方針に定めて注力している。両国が政権交代をしてから平成二二年、二三年には、合同幹事会・合同総会などの定期的行事が行われており、人脈形成が急がれていたと捉えられる。

両国間の人脈形成には重点が置かれていたことから、二章で見たような

両国の対立を鎮静化させる働きを全く行うことが出来ないほど、議連内の環境が整っていなかったとは言いきれないだろう。しかしながら、先述したような慰安婦問題をめぐる対立について、両国議員連盟が対立を鎮静化を図ろうとしたと考えられる事実を把握することができない。

日韓における政府以外のチャネルの活用は、日韓基本条約締結のための交渉において、政府間の膠着を双方の事情に精通した有力者の個人的な繋がりによって解決の糸口を見つけたことに由来する。政府以外のチャネルはそうした慣行と、安全保障上日韓双方に緊密な関係を築く必要性を認識させた冷戦体制下における国際政治的要請によって、成立することができた。

しかし、今日においてはどうか。日本にとっては北朝鮮や中国の軍事的脅威に対する安全保障や経済連携において韓国の重要性が認められる一方で、中国の台頭や日本の経済力の相対化により、韓国が格別に日本と緊密な関係を構築しなければならないという動機は低下してきている。以前は

安全保障上同じ利益にもとづいて協力関係を維持するために、両国議員連盟が関係調整をする役目を担ったが、近年では互いの国に対する重要度の認識に差異がみられるようになってきた。ゆえに、両国議員連が共通の方向性を目指し、常に関係調整によって事態を收拾させようとする動機が希薄化していると考えられる。日韓・韓日議員連盟は、懸案による対立を鎮静化させる役としては、機能を発揮しづらい状況にあると言えるだろう。

## 終章

### (1) 議連活動の機能とは

これまで冷戦体制下とその後の日韓関係を両国議員連盟の活動との関係から確認した。日韓関係における両国議員連盟の機能はどのようなものか探求するという本稿の目的のつとより、その整理を行う。

冷戦体制下では、日本と韓国は自由主義陣営の中に位置づけられて、北朝鮮の共産主義の脅威を抑制するという安全保障上の理由から、経済的に

両国が緊密に結びつくことが必要だという認識が共有されていた。そのため、政府交渉の難航や懸案をめぐる対立が生じた際には、対立を長期化させることなく事態收拾に向かわせる必要性が生じ、両国議員連盟が両国関係を調整する機能を担った。日韓経済協力問題において、昭和五六年に安井日韓議員連盟会長が政府に日韓関係の改善を求める要望書を提出したことは<sup>七六</sup>、経済協力の妥結に向かわせるために教科書問題を外交問題化せず<sup>七七</sup>に議連内で解決を図ろうとしたことは<sup>七八</sup>、両国議員連盟が調整機能を果たそうとした例である。このような機能は、日韓両国を緊密に連携させる動機に基づいていたために、強力に果たされていた。

冷戦体制が終わると、韓国は民主化に向かい、中国やソ連との国交も正常化した。日本では、短期間で政権交代が行われる傾向が強まり、中国や韓国の経済力が高まって東アジアにおけるプレゼンスが相対的に低下した。

また、日韓両国で有力議員の世代交代が起こった。平成一三年の教科書問題においては、昭和五七年の時とは異なり、両国議員連盟による積極的

な事態收拾は見られなかった。韓日議員連盟は、韓国政府の見解に理解を示す日本の野党に働きかけて、韓国の立場を守ろうとした。このような状況は、冷戦体制下において両国議員連盟が同じ方向性を向いて妥協点を探り、両国関係を調整しようとしたことは対照的である。背景に、両国関係に影響力のある人物を欠いていた時期だったということ、また両国関係を緊密に結びつけていた状態が無くなり、両国議員連盟が教科書問題という懸案の收拾を行わなければならない喫緊性が低かったことが挙げられる。

近年ではさらに、両国議員連盟は両国関係の調整役としての機能を発揮しづらくなっている。慰安婦問題では、韓国は日本に賠償請求についての協議に応じるように要請しているが、法的に解決済みという立場をとる日本にとっては受け入れることが難しい。

また、両国議員連盟はこれまで関係修復に携わることとはあっても、歴史問題の根本的な解決に取り組むことはなかった。韓日議員連盟は二〇〇〇年代に日本の議員との人脈形成に力を入れていることから、議連活動そのものは重

要視されていると考えられるが、かつてのように両国関係を調整しうるほどの確固たる人脈にはなりえていない。加えて互いの国に対する重要度の認識に差異がみられるようになったことで、両国議連が同じ方向性に向かう必要性がなおさら低下したと考えられる。

## (2) 今後の議連活動

日韓・韓日議員連盟は、設立当時の時代背景を見ても、両国が緊密な関係を維持するため、政府活動を補完する役目を担っていた。繰り返しになるが、冷戦体制後は近年になるにつれ、国内外的な背景によって、政府の対立を調整するような機能が発揮しづらい状況になってきている。

日韓議連規約には、

本連盟は、日本国国会議員と大韓民国国会議員相互の親睦をはかり、

日韓両国の相互理解と友好親善関係を増進し、両国ひいてはアジアの安全と

繁栄に資するを目的とする<sup>九</sup>

と定められているが、近年の状況は「日本にとっての韓国」「韓国にとっての日本」それぞれにおいて、互いの国の重要性に差異が生じつつあり、建設的な協力関係が構築されないでいる。一方で、東アジア情勢が変化する中で、両国議員連盟は互いの政府の思惑を把握している存在として今後も必要性はなくならなう。

このような中、議員連盟の役割は政府活動を補完する役目という点だけを強調するのではなく、「日本と韓国の相互理解」と「友好親善関係の増進」がいまの「アジアの安全と繁栄に資する」と考えられる点について、戦略的でなおかつ実利的に議論する役目へと転換できれば、両国にとっても利益となるのではないだろうか。

韓日議員連盟は、日韓関係の専門家を集めたフォーラムに参加するなど

研究活動を盛んに行っている時期があった。日韓議連の活動指針については資料上の制約により今後の研究課題となっているが、韓日議連のこのような試みは現実的な解決策になりうるのではないだろうか。日韓・韓日議

連がそれぞれ日韓の相互利益になりうる事柄について認識を深めるための場がまず形成されることが前進へとつながるのである。

一 参議院ホームページ

<http://www.sangin.go.jp/japanese/aramashi/keyword/kaha.html>

(最終閲覧日：二〇一三年十二月二十九日)

二 「拉致からカジノまで総数1000超す?、議連もいろいろ時代映す(永田町インサイド)」『日本経済新聞』二〇〇四年九月九日。

三 李志勲「日韓関係の構造変化と韓日議員連盟 韓国の民主化と議連の役割変化を中心に」慶應義塾大学大学院法学研究科修士論文、二〇〇九年。

四

五 山本剛士「日韓関係と矢次一夫」『国際政治』七五号、一九八三年、一一七頁。

六 共同通信社社会部編『沈黙のファイル―瀬島龍三―とは何だったのか―』新潮社、一九九九年、三三三頁。

七 山本進ほか「日韓癒着の構造」『世界』三七七号、一九七四年、一九七頁。

八 同右。

九 同右、一九四頁。

一〇 韓日議員連盟『韓日議聯』一九八五年。

一一 한민 의원 연맹 「제 35 회 합동 총회 결과 보고서 2011년

pp18-22. (韓日議員連盟『第三五回合同総会結果報告書』二〇一一年、一八二―三頁。)

一二 元衆議院議員戸塚進也氏への筆者インタビュー(二〇一二年二月九日)。

一三 河村建夫「日韓議員交流」『東京大学コリア・コロキウム講演記録』東京大学大学院人文社会科学系研究科韓国朝鮮文化研究室、二〇〇五年、一〇九頁。

一四 元衆議院議員越智通雄氏への筆者インタビュー(二〇一二年一月一日)。

一五 前掲、元衆議院議員戸塚進也氏への筆者インタビュー。

一六 前掲「拉致からカジノまで総数1000超す?、議連もいろいろ時代映す」

一七 同右。

一八 金榮鎬『日韓関係と韓国の対日行動―国家の正統性と社会の「記憶」―』彩流社、二〇〇八年、七三頁。

一九 同右、七六頁。

二〇 同右、九五頁。

二一 木宮正史「日本の対朝鮮半島外交の展開―地政学・脱植民地化・冷戦体制・経済協力」『日本の外交 第二巻外交史戦後編』岩波書店、二〇一三年、二〇七頁。

二二 同右、二〇六頁。

二三 「新たな「韓国条項」共同声明・共同新聞発表」『朝日新聞』一九七五年、八月七日。

二四 「解説」『韓国条項』を再確認 北朝鮮関係問題含む「新聞発表」『朝日新聞』一九七五年八月七日。

二五 前掲、金『日韓関係と韓国の対日行動―国家の正統性と社会の「記憶」―』一一八頁。

二六 日韓議員連盟『アジアの繁栄と安定』一〇六頁。

二七 前掲、木宮「日本の対朝鮮半島外交の展開」二〇七頁。

二八 前掲、金『日韓関係と韓国の対日行動』一二五頁。

二九 前掲、木宮「日本の対朝鮮半島外交の展開」二〇八頁。

三〇 孔義植・鄭俊坤『韓国現代政治を読む』芦書房、二〇〇八年、四五頁。

三 同右、四七頁。

三三 前掲、金、『日韓関係と韓国の対日行動』一三八頁。

三四 『伊東発言に韓国が反発』『朝日新聞』一九八二年三月二十九日。

三五 『全大統領通信会見 日防衛力状況促す』『조선일보』(『朝鮮日報』)一九八二年五月十六日。

三六 『対韓協力 額の調整へ 韓国60億ドル要請 日韓外相会談』『朝日新聞』一九八二年八月二日。

三七 『日韓閣僚会議 新聞発表まとめ閉会』『朝日新聞』一九八二年九月二日。

三八 同右。

三九 『政府、中断を確認』『朝日新聞』一九八二年五月二日。

四〇 『対韓経済協力、内資分の額が焦点―輸銀制度の活用など調整。』『朝日新聞』一九八二年七月八日。

四一 『全大統領と歓談 日韓議連代表団』『朝日新聞』一九八二年八月二三日。

四二 前掲、日韓議員連盟『アジアの安定と繁栄』一三五頁。

四三 『日韓議員連盟、両国の関係改善の要望書を鈴木首相らに提出』『日本経済新聞』一九八二年一〇月九日。

四四 『教科書問題 中国の申し入れ内容 中国の抗議』『朝日新聞』一九八二年七月二七日。

四五 『韓日議連が抗議書用意』『朝日新聞』一九八二年七月二七日。

四六 『韓国側も是正要論 韓日議連会長が書簡』『朝日新聞』一九八二年七月二八日。

四七 同右。

四八 前掲、日韓議員連盟『アジアの安定と繁栄』一三七頁。

四九 『日本の姿勢に批判を強める 韓国各地で抗議集会』『朝日新聞』一九八二年八月一日。

五〇 『韓国政府も公式抗議 改訂を要求し覚書 世論背景に強硬措置』『朝日新聞』一九八二年八月四日。

五一 『教科書 民社党も再改訂要求』『朝日新聞』一九八二年八月一日。

五二 『政府見解(官房長官談話)全文 政府見解を発表』『朝日新聞』一九八二年八月二七日。

五三 同右。

五四 『首相 日韓議連に協力要請 政府見解を発表』『朝日新聞』一九八二年八月二八日。

五五 『今月中に是正 具体案示せ 三塚氏らに韓国』『朝日新聞』一九八二年八月三日。

五六 『日韓議連は対策委』『朝日新聞』一九八二年八月一日。

五七 『韓国議連が対策委』『朝日新聞』一九八二年八月七日。

五八 『記述は正の具体的事項 議連レベルで要求か 韓国外相 慎重に処理』『朝日新聞』一九八二年九月二七日。

五九 『首相・外相と会談 李・韓日議連会長 日韓・韓日議連合同総会』『朝日新聞』一九八二年二月二日。

六〇 『日韓関係修復に新段階』『朝日新聞』一九八二年二月二日。

六一 前掲、木宮『日本の対朝鮮半島外交の展開』二〇八頁。

六二 同右。

六三 前掲、孔・鄭『韓国現代政治を読む』一五五頁。

六四 同右、一五五頁。

六五 前掲、木宮『日本の対朝鮮半島外交の展開』二〇九頁。

六六 『現代重工業社長が当選 与野党、相次ぎ有力者が落選』『日本経済新聞』一九八八年四月二七日。

六七 『長老バトンタッチの弁、政界世代交代進む』『日本経済新聞』一九八九年二月一日。

七日。

六 前掲、木宮「日本の対朝鮮半島外交の展開」二二〇頁。

充 同右。

七 同右、二二二頁。

七 「『つくる会』教科書、合格 自国中心史観なお 文部科学省検定」『朝日新聞』二〇〇一年四月四日。

〇 一年四月四日。

七 「中国・韓国、教科書問題で反発——『未来志向』水差す懸念、検定結果次第で摩擦化」『日本経済新聞』二〇〇一年三月〇五日。

七 外務省「日韓共同宣言」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojh/arc\_98/k\_sengen.html (最終閲覧日：二〇〇四年一月一〇日)。

七 「駐日韓国大使が一時帰国、教科書問題協議」『日本経済新聞』二〇〇一年四月二〇日。

七 「歴史教科書、韓国、再修正を要求——計35カ所「事実わい曲や欠落」」『日本経済新聞』二〇〇二年五月八日。

七 「韓国大使、文科相に要請、教科書再修正善処を。」『日本経済新聞』二〇〇一年五月二二日。

七 「韓国外相、教科書修正具体的に、田中外相に要請——対北朝鮮で連携確認。」『日本経済新聞』二〇〇一年五月二六日。

七 「韓国が日本文化の追加開放凍結——『市民権』獲得は先送り」『日本経済新聞』二〇〇一年七月二六日。

七 「한국의 문화 개방」『2001 년도 활동 보고서 2001 년』pp40-47. (韓日議員連盟『

二〇〇一年度活動報告書』二〇〇一年、四〇—四七頁。)

八 同右、四六頁。

八 「ワールドカップと竹下氏」『日本経済新聞』二〇〇二年六月二四日。

八 「日韓外交に世代交代の波——若手政治家の親離れ重要」『日本経済新聞』一九九八年七月二五日。

八 「前衆議院議長伊藤宗一郎氏——気さくな人柄で名采配(追悼録)」『日本経済新聞』二〇〇一年九月二四日。

八 「日韓首脳会談、EPA、6月に予備協議——日中韓首脳、日本で年内会談。」『日本経済新聞』二〇〇八年四月二二日。

八 「慰安婦問題協議を提案。」『日本経済新聞』二〇〇二年九月二六日。

八 「韓国、国連で慰安婦問題提起」『日本経済新聞』二〇〇一年一〇月二二日。

八 前掲、「慰安婦問題協議を提案。」

八 「日韓EPA、交渉再開急ぐ、首脳会談、通貨融通枠5倍に、「朝鮮」図書一部引き渡し。」『日本経済新聞』二〇〇一年一〇月二九日。

八 「慰安婦問題、少女像の撤去を要請。」『日本経済新聞』二〇〇一年一月二五日。

八 「日韓首脳会談、慰安婦問題で対立、首相「決着済み」——EPA再開、合意できず。」『日本経済新聞』二〇〇一年二月一九日。

八 「慰安婦問題で対立、韓国、異例の強硬姿勢、「未来志向」道半ば。」『日本経済新聞』二〇〇一年二月一九日。

八 「韓国大統領へ首相から親書、対北朝鮮「協調を」。」『日本経済新聞』二〇〇二年

四月二日。

<sup>三</sup> 「日韓「懸案」を切り離し、安保協定締結へ、北朝鮮対応急ぐ（解説）」『日本経済新聞』二〇二二年五月八日。

<sup>四</sup> 「日韓の軍事情報共有協定、韓国、締結を再延期。」『日本経済新聞』二〇二二年六月三〇日。

<sup>五</sup> 「韓国大統領、竹島を訪問、野田首相「毅然と対応」、駐韓大使、一時帰国。」『日本経済新聞』二〇二二年八月一〇日。

<sup>六</sup> 「民主、パイプづくり急ぐ」韓国、「日韓議連」に会長出す方向。」『日本経済新聞』二〇〇九年二月八日。

<sup>七</sup> 「日韓議員連盟、両国の関係改善の要請書を鈴木首相らに提出」『日本経済新聞』一九八一年一〇月九日。

<sup>八</sup> 前掲、「韓国側も是正要請 韓日議連会長が書簡」韓国動き」

<sup>九</sup> 前掲、「日韓議員連盟『アジアの繁栄と安定』二〇三頁。